

# 第5次守山市財政改革プログラムの概要

第5次守山市総合計画基本計画の理念である【「わ」で輝かせよう ふるさと守山】の実現に必要な「自律する健全な財政構造の確立」を継続して進めるため、令和2年度で終了した第4次守山市財政改革プログラムの後継として「第5次守山市財政改革プログラム」を策定し、安定した財政基盤の確保と自立した健全財政の継続を目指すものである。

## 1 第4次守山市財政改革プログラムの総括

P10参照

第4次プログラム期間中(平成28年度～令和2年度)にあつては33億円の財源不足と推計し、その解消に向けて取り組んできた。歳入においては、人口増加に伴い個人市民税が堅調に増加したことや、企業業績の好調による法人市民税の増加のほか、市税全体の収納率の向上に向けた取組を進めたことにより、市税収入は計画値を上回る額が確保できた。合わせて、歳出においては、全ての費用について予算編成においてゼロベースの視点で見直しを行い、徹底した経費削減を進めた。さらに、直近では、財政規模が計画値を大きく上回ることとなったが、国の交付金の積極的な活用や、有利な条件での地方債の発行など、極力、一般財源を低く抑えるよう努めてきた。

これらのことから、策定当初見込まれた財源不足については解消することができた。なお、基金については、5年間で21.3億円を計画的に取崩したが、19.6億円の積立てを行うことができた。

## 2 中期財政推計（令和4年度～令和7年度の見込み）

P11～P16、P28参照

4年間の累計で **32億円** の財源不足

中期財政推計では、歳入において、人口の増加に伴う市税の増等、想定される増収分について見込んではいらぬものの、歳出において、今後の行政需要の増などにより人件費、物件費、扶助費、補助費等、施設の長寿命化に伴う普通建設事業などが歳入を上回る伸びで見込んでおり、後年度に進むにつれて歳入から歳出を引いた赤字額が拡大する。

上記より、令和4年度から令和7年度の4年間で約32億円の財源不足に陥る状況となることから、収支均衡を図るため、第5次財政改革プログラムにおいて、収支の改善に向けた歳入歳出の取り組みを定め、着実に進めていなければならない。

## 3 第5次守山市財政改革プログラムの内容

P17～P23参照

### (1) 基本理念

- ① 自律した地方行政の推進
- ② 効率的な行政運営と安定した財政基盤の継続
- ③ 施策の選択と重点化および事業の改善

### (2) 計画期間

令和4年度～令和7年度(4年間)

※第5次守山市総合計画 後期計画期間に整合

### (3) 対象会計

普通会計

※財政推計、財政指標、他市比較など、決算統計を基準として行うため

### (4) 目標

計画期間中の収支の均衡を目指す

※4年間で一般財源32億円の不足を解消

### (5) 主な行動計画

#### ① 効率的・効果的な行政運営の強化

4次計画期間：H28～R2(5年間)  
5次計画期間：R4～R7(4年間)

- 徹底した経費削減
- 人件費の適正な管理

項目	4次計画値	R2決算額	5次計画値	備考
経常収支比率	91.8%	92.6%	92.8%	類似団体平均
人件費比率	17.6%	11.1%	17.6%	前回計画値

#### ② 安定した財政基盤の確保(自主財源の確保)

- 市税・使用料等の収納強化
- 受益者負担の見直し
- 市有財産の有効活用
- 新たな財源の検討・実施

項目	4次計画値	R2決算額	5次計画値	備考
市税の収納率	94.5%	96.3%	96.5%	第5次総合計画目標値

#### ③ 投資的経費の上限枠の設定および重点的・効率的な配分

- 投資的経費の上限枠
- 公共工事の選択と見直し

単位：億円

項目	4次計画	4次確定	5次計画値					備考
			R4	R5	R6	R7	合計	
投資的経費上限	264.0	303.7	74.9	44.0	26.4	20.9	166.2	財政推計から

単位：億円

項目	4次計画	4次確定	5次計画値					備考
			R4	R5	R6	R7	合計	
一般財源上限	38.2	126.1	9.2	9.0	8.2	5.9	32.3	財政推計から

#### ④ 地方債の適正な運用管理

- 地方債の発行上限枠
- 地方債の効果的な活用

単位：億円

項目	4次計画	4次確定	5次計画値					備考
			R4	R5	R6	R7	合計	
地方債発行上限	109.8	126.1	38.8	20.3	11.5	7.5	78.1	財政推計から

項目	4次計画	4次確定 (R2決算)	「R元財政見直し」に おけるR7推計値	5次計画値				備考
				R4	R5	R6	R7	
実質公債費比率	7.1%	4.5%	7.4%	5.1%	5.3%	6.2%	7.0%	財政推計から

項目	4次計画	4次確定 (R2決算)	「R元財政見直し」に おけるR7推計値	5次計画値				備考
				R4	R5	R6	R7	
将来負担比率	53.1%	0.2%	65.5%	48.6%	59.7%	61.5%	57.3%	財政推計から 単位:億円

項目	4次計画	4次確定 (R2決算)	「R元財政見直し」に おけるR7推計値	5次計画値				備考
				R4	R5	R6	R7	
単年度公債費	30.0	23.9	29.3	25.7	25.5	28.3	29.7	財政推計から

#### ⑤ 基金の適正な運用管理

- 基金の効果的な活用
- 基金残高の管理

単位:億円

項目	4次計画	4次確定 (R2決算)	「R元財政見直し」に おけるR7推計値	5次計画値				備考
				R4	R5	R6	R7	
基金残高	70.0	99.7	70.0	80.3	74.0	70.0	70.2	財政推計から

歳入では、以下の4項目について行動計画を策定する。

- (1) 自主財源の確保に向け、特に市税において、引き続き滞納分の徴収強化や現年分の期限内納付を推進することによる収納率の向上(市税・使用料等の収納強化)
- (2) 使用料手数料において、4年に1回の見直しを確実に実行し、受益者負担の公平性の確保や受益者負担割合の見直しを行う中での適正な負担の決定(受益者負担の見直し)
- (3) 自主財源確保のため、積極的な市有財産の有効活用を推進(市有財産の有効活用)
- (4) 企業誘致や、ふるさと納税等新たな財源の確保ならびに国および県補助金等の積極的な活用(新たな財源の検討・確保)

歳出では、すべての経費を対象として様々な視点から経費削減を進めていき、特に物件費、人件費、補助費等、繰出金については、近年続いている伸びを抑えることにより歳出削減を図る。

また、投資的経費については、工事の優先順位、重要性、緊急性、実施時期を見極める中事業の選択や手法、規模の見直しなどを行うとともに全体事業費の上限枠を設定することにより削減を図る(P21参照)。なお、行動計画の中で、経常収支比率は、類似団体平均を目標値として定め、本市の財政状況を他市と比較することにより、本市の現状や立ち位置を把握し管理していく。ただし、実質公債費比率、将来負担比率は、環境施設更新事業および新庁舎整備事業等の大型事業を着実に実施していることから、類似団体平均ではなく、財政推計の数値を基準として管理していく。また人件費比率については、前回計画値を基準として管理していく。

以上のように歳入歳出の両方から徹底した取り組みを進めることにより、中期財政推計で示された32億円の財源不足の解消を目指す。

## 4 プログラム実施後の財政計画

P24～P27参照

&lt;歳入&gt;

単位:百万円

		R4	R5	R6	R7	合計
地方税	プログラム実施前	12,871	13,105	13,083	13,373	52,432
	プログラム実施後	12,871	13,105	13,083	13,373	52,432
	取組効果額	0	0	0	0	0
地方譲与税等	プログラム実施前	2,139	2,130	2,130	2,130	8,529
	プログラム実施後	2,139	2,130	2,130	2,130	8,529
	取組効果額	0	0	0	0	0
地方交付税	プログラム実施前	2,360	2,346	2,400	2,385	9,491
	プログラム実施後	2,360	2,346	2,400	2,385	9,491
	取組効果額	0	0	0	0	0
国庫支出金	プログラム実施前	5,479	5,430	5,330	5,967	22,206
	プログラム実施後	5,429	5,394	5,242	5,549	21,614
	取組効果額	▲ 50	▲ 36	▲ 88	▲ 418	▲ 592
県支出金	プログラム実施前	2,213	2,337	2,328	2,389	9,267
	プログラム実施後	2,213	2,337	2,328	2,389	9,267
	取組効果額	0	0	0	0	0
地方債	プログラム実施前	5,716	3,917	2,541	2,934	15,108
	プログラム実施後	5,450	3,507	2,601	2,110	13,668
	取組効果額	▲ 266	▲ 410	60	▲ 824	▲ 1,440
繰越金	プログラム実施前	0	0	0	0	0
	プログラム実施後	600	0	0	0	600
	取組効果額	600				600
繰入金	プログラム実施前	1,740	656	420	4	2,820
	プログラム実施後	1,740	656	776	504	3,676
	取組効果額	0	0	356	500	856
その他の収入	プログラム実施前	2,092	1,967	1,767	1,742	7,568
	プログラム実施後	2,194	2,071	1,866	1,848	7,979
	取組効果額	102	104	99	106	411
合計	プログラム実施前	34,610	31,888	29,999	30,924	127,421
	プログラム実施後	34,996	31,546	30,426	30,288	127,256
	取組効果額	386	▲ 342	427	▲ 636	▲ 165

<歳出>

単位:百万円

		R4	R5	R6	R7	合計
人件費	プログラム実施前	5,293	5,248	5,453	5,353	21,347
	プログラム実施後	5,293	5,248	5,453	5,353	21,347
	取組効果額	0	0	0	0	0
物件費	プログラム実施前	4,622	4,859	4,991	5,126	19,598
	プログラム実施後	4,598	4,810	4,914	5,022	19,344
	取組効果額	▲ 24	▲ 49	▲ 77	▲ 104	▲ 254
扶助費	プログラム実施前	8,477	8,816	9,169	9,536	35,998
	プログラム実施後	8,477	8,816	9,169	9,536	35,998
	取組効果額	0	0	0	0	0
補助費等	プログラム実施前	3,409	3,182	3,316	3,485	13,392
	プログラム実施後	3,405	3,173	3,303	3,467	13,348
	取組効果額	▲ 4	▲ 9	▲ 13	▲ 18	▲ 44
普通建設事業費	プログラム実施前	8,105	5,071	3,062	3,914	20,152
	プログラム実施後	7,489	4,404	2,637	2,093	16,623
	取組効果額	▲ 616	▲ 667	▲ 425	▲ 1,821	▲ 3,529
繰出金	プログラム実施前	2,149	2,210	2,241	2,278	8,878
	プログラム実施後	2,042	2,100	2,129	2,164	8,435
	取組効果額	▲ 107	▲ 110	▲ 112	▲ 114	▲ 443
その他	プログラム実施前	86	86	87	87	346
	プログラム実施後	586	487	88	88	1,249
	取組効果額	500	401	1	1	903
公債費	プログラム実施前	2,567	2,554	2,832	2,975	10,928
	プログラム実施後	2,567	2,552	2,828	2,966	10,913
	取組効果額	0	▲ 2	▲ 4	▲ 9	▲ 15
合計	プログラム実施前	34,708	32,026	31,151	32,754	130,639
	プログラム実施後	34,457	31,590	30,521	30,689	127,257
	取組効果額	▲ 251	▲ 436	▲ 630	▲ 2,065	▲ 3,382

普通建設事業の選択と見直しによる歳入歳出の削減を始めとした歳入、歳出効果により財源不足額 32億円を解消する。